

令和3年度

益田市の
予算説明書



中世を旅する物語

益 日本遺産 MASUDA 田

令和3年5月

島根県益田市

目次

- ◇ 『予算』って、何ですか? 2
- ◇ 『予算』は、どのように決まるの? 2
- ◇ 「予算」の変更はできるの? 2
- ◇ 令和3年度の予算はいくらなの? 3

令和3年度一般会計予算

- ◇ 一般会計の収入(歳入)を見てみよう 4
- ◇ 一般会計の支出(歳出)を「性質別」で見てもみよう 6
- ◇ 一般会計の支出(歳出)を「目的別」で見てもみよう 8
- ◇ 歳出(目的別)項別と人件費を見てみよう 10
- ◇ 予算を家計簿に例えてみたら(収入) 12
- ◇ 予算を家計簿に例えてみたら(支出) 13
- ◇ 市税の推移を見てみよう 14
- ◇ 地方交付税等の推移を見てみよう 15
- ◇ 積立金現在高(普通会計)の推移を見てみよう 16
- ◇ 地方債現在高(普通会計)の推移を見てみよう 17
- ◇ 県内8市の地方債・積立金現在高の状況を見てみよう 19

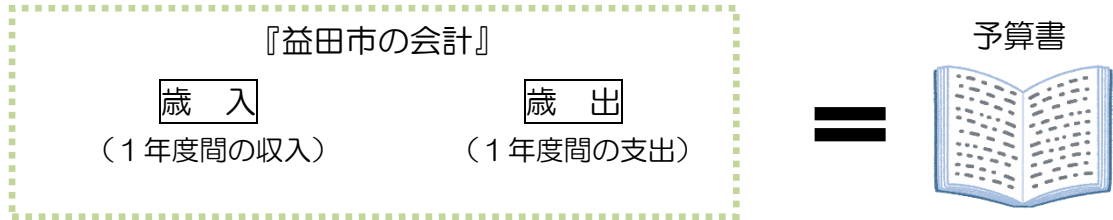
※ 各項目において、表示単位未満を四捨五入するなどして数値等の調整を行っていることから、説明や他の資料との間で数値や割合が一致しないことがあります。



『予算（よさん）』って、何ですか？

1年度間（4月から翌年の3月まで）にどのくらいの収入があるのか、また、どのように行政サービスを行うのかを計画し、それにかかる支出（費用）を見積もります。この収入と支出の見積もりのことを「予算」といいます。

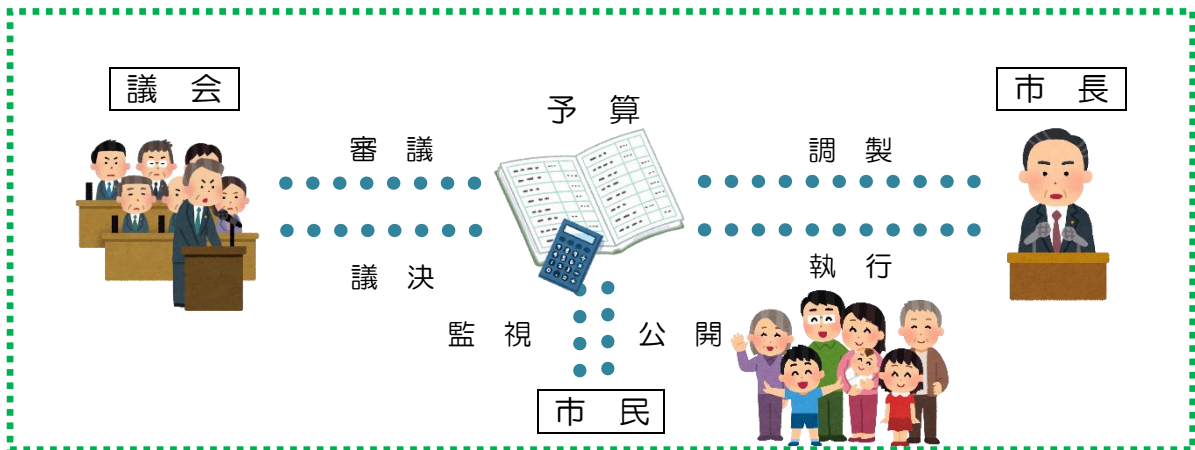
国や地方公共団体では、収入のことを「歳入（さいにゅう）」、支出のことを「歳出（さいしゅつ）」といいます。これらをまとめた予算書には、1年度間のお金の使いみちなどが記されています。



『予算』は、どのように決まるの？

市役所のそれぞれの担当部署は、市民のみなさんの意見や要望を聴き、1年度間に実施する行政サービスを検討します。市長は、各担当部署の案を自らの考えに沿って予算案としてまとめ、年度開始前に市議会に提出します。

市民を代表する市議会は、提出された予算案を事業内容や実施体制など、いろいろな面から審議した上で議決（議会としての意思決定）し、予算案が『予算』として成立します。



『予算』の変更はできるの？

市議会で成立した予算を使っていく上で、台風などの自然災害により被害を受けた箇所の復旧にお金が必要になるなど、予算を見積もったときには予測できなかったことが起こる場合もあり、そうした際には予算を変える必要があります。

このような場合、市長は変更するための予算案をつくり、年度の最初（当初）の予算と同じように議会へ提出し、議決を受けます。この予算のことを「補正予算（ほせいよさん）」といいます。



令和3年度の予算はいくらなの？

予算には、『一般会計（いっぱんかいけい）』と『特別会計（とくべつかいけい）』の2種類の会計があります。

また、上・下水道事業については、企業会計として別に管理されています。

一般会計予算 259 億 8,400 万円（前年度当初比 0.6%）

通常、益田市の予算といえば、この一般会計が中心となります。

一般会計とは、福祉や教育、消防、道路整備などの行政運営を行うために必要となる基本的な経費（歳入・歳出）を網羅した地方公共団体の基本となる会計のことをいいます。

一般会計予算の詳細については、次のページ以降でお示しします。

特別会計予算 132 億 5,362 万円（前年度当初比 2.4%）

特定の歳入歳出を一般会計と区別して処理するための会計で、国民健康保険事業のように特別会計の設置が法律上義務付けられているものや、土地区画整理事業のように条例によって設置を定めているものがあります。益田市には9つの特別会計があります。

会 計 名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
施設貸付事業	5,324 万円	4,320 万円	1,004 万円
介護保険	61 億 5,975 万円	60 億 2,055 万円	1 億 3,920 万円
国民健康保険事業			
・事業勘定	52 億 590 万円	50 億 7,376 万円	1 億 3,214 万円
・美都・匹見澄川・匹見道川診療 施設勘定	5,161 万円	4,467 万円	694 万円
後期高齢者医療	15 億 1,564 万円	14 億 8,970 万円	2,594 万円
市有林事業	2,510 万円	1,406 万円	1,104 万円
造林受託事業	5,715 万円	6,717 万円	△1,002 万円
匹見財産区	2,096 万円	1,785 万円	311 万円
駐車場事業	3,045 万円	2,187 万円	858 万円
土地区画整理事業	1 億 3,383 万円	1 億 5,222 万円	△1,839 万円

企業会計予算

民間の企業と同じように事業を行うことで収益を上げ運営する会計です。

使用料金などを主な収入として施設の維持管理や借入金利息の返済などを行う収益的収支と、企業債などを主な収入として施設の建設や借入金元金の返済などを行う資本的収支に分けられます。



会 計 名	区 分	収 入	支 出
下水道事業	収益的収支	5 億 3,614 万円	5 億 2,144 万円
	資本的収支	5 億 6 万円	6 億 5,133 万円
水道事業	収益的収支	11 億 4,158 万円	10 億 9,681 万円
	資本的収支	3 億 4,155 万円	8 億 147 万円

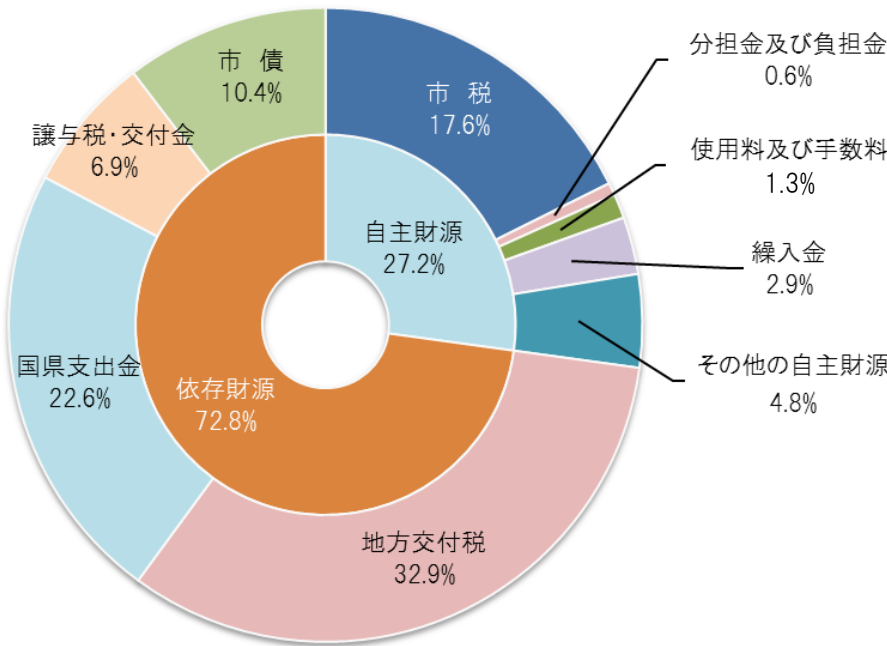
令和3年度一般会計予算の詳細（歳入）

総額 259 億 8,400 万円（前年度当初比0.6%）



一般会計の収入（歳入）を見てみよう

一般会計の歳入には、市税や国・県からの補助金、金融機関などからの借入れや施設の使用料などがあります。



歳入のうち自主財源は約 27%にとどまっています。

自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされていますが、歳入の多くが地方交付税などの依存財源によってまかなわれている状況が続いています。

予算（歳入）の種類		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
自主財源	市税	45 億 8,397 万円	52 億 9,748 万円	△7 億 1,351 万円
	分担金及び負担金	1 億 6,419 万円	1 億 6,910 万円	△491 万円
	使用料及び手数料	3 億 2,266 万円	3 億 2,754 万円	△488 万円
	繰入金	7 億 5,716 万円	9 億 9,682 万円	△2 億 3,965 万円
	その他の自主財源	12 億 3,263 万円	5 億 8,062 万円	6 億 5,201 万円
	計	70 億 6,062 万円	73 億 7,156 万円	△3 億 1,094 万円
依存財源	地方交付税	85 億 5,000 万円	85 億 5,000 万円	0 万円
	国県支出金	58 億 7,719 万円	60 億 6,781 万円	△1 億 9,063 万円
	譲与税・交付金	17 億 9,960 万円	13 億 8,473 万円	4 億 1,486 万円
	市債	26 億 9,660 万円	24 億 6,090 万円	2 億 3,570 万円
	計	189 億 2,338 万円	184 億 6,344 万円	4 億 5,994 万円
合計		259 億 8,400 万円	258 億 3,500 万円	1 億 4,900 万円

用語説明

予算の種類	説 明
自主財源 (じしゅざいげん)	市が自主的に収入できる財源
市税	市民税や固定資産税など、市民のみなさんや会社などに納めていただく 税収入
分担金及び負担金	保育負担金（保育料）や工事等受益者分担金など
使用料及び手数料	保健センター使用料など施設の使用に際して発生する使用料収入や、 戸籍謄本等の交付手数料など事務処理等から発生する手数料収入
繰入金	基金を取り崩して得る収入
その他の自主財源	土地等貸付収入などの財産収入、寄附金、諸収入など
依存財源 (いぞんざいげん)	国や県から交付、割り当てられる財源
地方交付税	地方財政計画などに基づき、個々の自治体の税収などでは財源が不足する 場合でも一定の行政水準を確保できるよう、国から交付される地方固有 の財源
国県支出金	補助対象事業の実施状況に応じて、国や県から交付される補助金など
譲与税・交付金	国から交付される地方譲与税、地方消費税交付金、交通安全対策特別交 付金など
市債	国や金融機関などからの借入れによる収入

◆市民1人当たりの市の収入

《住民基本台帳人口45,265人（令和3年3月31日現在）で計算》

予算（歳入）の種類		本年度	前年度
自主財源	市 税	10万 1,270円	11万 7,032円
	分担金及び負担金	3,627円	3,736円
	使用料及び手数料	7,128円	7,236円
	繰入金	1万 6,727円	2万 2,022円
	その他（財産収入・寄附金・繰越金・諸収入）	2万 7,231円	1万 2,827円
	計	15万 5,983円	16万 2,853円
依存財源	地方交付税	18万 8,888円	18万 8,888円
	国県支出金	12万 9,840円	13万 4,051円
	譲与税・交付金	3万 9,757円	3万 592円
	市 債	5万 9,574円	5万 4,366円
	計	41万 8,059円	40万 7,897円
合 計		57万 4,042円	57万 750円

本年度の予算総額である259億8,400万円と前年度の予算総額である258億3,500万円を人口（45,265人）で割って計算しています。

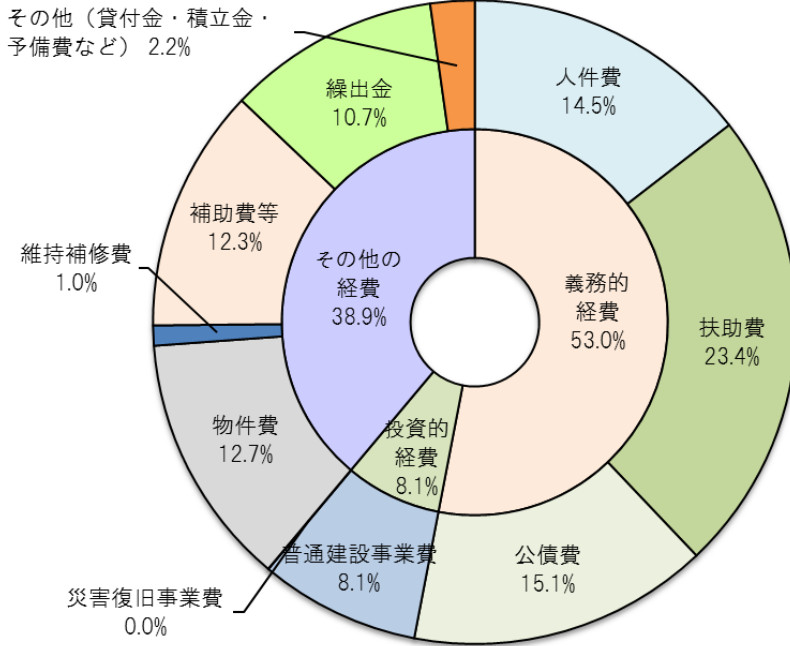


令和3年度一般会計予算の詳細（歳出）



一般会計の支出（歳出）を『性質別（せいしつべつ）』で見よう

経費（歳出）をその経済的性質により分類したものを『性質別分類』といいます。



支出することが制度的に義務付けられている**義務的経費**が、約53%を占めています。

- 人件費：国勢調査の終了等により減となっています。（前年度比△0.3%）
- 扶助費：社会保障経費は増加傾向にありますが、今年度は認可保育所運営費の減等により減となっています。（前年度比△0.4%）
- 公債費：過去に借りたお金の返済金です。年度によって増減がありますが、近年減少傾向にあります。（前年度比△1.0%）

性質別種類		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
義務的	人件費	37億 6,898万円	38億 2,593万円	△5,695万円
	扶助費	60億 8,214万円	61億 4,501万円	△6,286万円
	公債費	39億 2,548万円	41億 7,541万円	△2億 4,993万円
	計	137億 7,660万円	141億 4,635万円	△3億 6,975万円
投資的	普通建設事業費	20億 9,626万円	25億 1,965万円	△4億 2,339万円
	災害復旧事業費	350万円	350万円	0万円
	計	20億 9,976万円	25億 2,315万円	△4億 2,339万円
その他	物件費	33億 857万円	32億 1,754万円	9,102万円
	維持補修費	2億 6,246万円	2億 4,323万円	1,922万円
	補助費等	31億 8,488万円	27億 5,316万円	4億 3,172万円
	緑出金	27億 7,427万円	27億 6,813万円	614万円
	その他（投資及び出資金・貸付金・積立金・予備費）	5億 7,746万円	1億 8,344万円	3億 9,402万円
	計	101億 763万円	91億 6,550万円	9億 4,213万円
合計		259億 8,400万円	258億 3,500万円	1億 4,900万円

性質別種類	説明
義務的経費	支出が義務付けられていて、任意に削減することが難しい経費
人件費	議員報酬、特別職（市長など）・職員給与、退職手当負担金など
扶助費	社会保障の一環として、児童、高齢者、心身障がい者等を支援するための経費
公債費	市債の元利償還金、一時借入金の利子
投資的経費	各種社会資本整備など、支出の効果が長期にわたる経費
普通建設事業費	道路、橋、学校、庁舎など、公共・公用施設の新・増設の建設事業に必要とされる投資的な経費
災害復旧事業費	大雨、地震などの災害により、被災した施設の復旧に要する経費
その他の経費	物件費、維持補修費、補助費等、貸付金など
物件費	公共施設等の光熱水費、消耗品費、通信運搬費、委託料などの経費
維持補修費	施設の維持管理のための経費
補助費等	各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金、講師謝金などの報償費、保険料などの経費
投資及び出資金	公益上必要な団体等（公営企業や関係団体など）への投資や、出資を行うための経費
貸付金	特定の目的を図るため、市が直接あるいは間接的に現金の貸付けを行うための経費
積立金	各基金への積立金
繰出金	特別会計などへの支出金
予備費	緊急に支出を必要とする場合のための経費

用語説明

◆市民 1 人当たりの市の支出（性質別）

≪住民基本台帳人口45,265人（令和3年3月31日現在）で計算≫

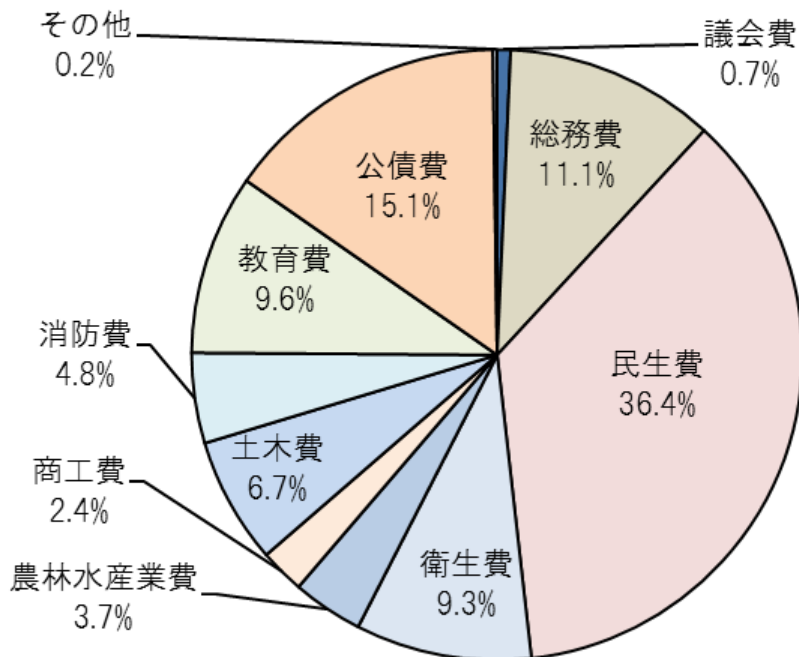
性質別種類		本年度	前年度
義務的経費	人件費	8万 3,265円	8万 4,523円
	扶助費	13万 4,368円	13万 5,756円
	公債費	8万 6,722円	9万 2,244円
	計	30万 4,355円	31万 2,523円
投資的経費	普通建設事業費	4万 6,311円	5万 5,664円
	災害復旧事業費	77円	77円
	計	4万 6,388円	5万 5,741円
その他の経費	物件費	7万 3,093円	7万 1,082円
	維持補修費	5,798円	5,374円
	補助費等	7万 361円	6万 823円
	繰出金	6万 1,290円	6万 1,154円
	その他（投資及び出資金、積立金など）	1万 2,757円	4,053円
	計	22万 3,299円	20万 2,486円
合計		57万 4,042円	57万 750円



一般会計の支出（歳出）を『目的別（もくてきべつ）』見てみよう

「どんな行政目的のためにどれくらいの支出をするのか」という視点から分類したものを『目的別分類』といいます。

前年度と比べて、主な増減は、民生費が、施設等の整備の終了に伴う、地域介護・福祉空間整備等補助金や、教育・保育施設整備費補助金の減などにより約 2 億 8,000 万円の減額、衛生費が、久城が浜センター施設基幹的設備改良事業費の増などにより約 4 億 8,000 万円の増額、教育費が、小学校の学校建設事業費の減などにより約 1 億 8,000 万円の減額となっています。



民生費と公債費が全体の半分以上を占めています。

社会保障などに関係する経費と過去に借り入れたお金の返済のための経費が一般会計の半分以上を占めています。

市では、年度内に返済するお金（公債費）よりも新たに借り入れるお金（市債）を少なくすることで公債費の抑制に取り組んでいます。

目的別種類	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
議会費	1 億 8,415 万円	2 億 182 万円	△1,767 万円
総務費	28 億 9,602 万円	28 億 8,110 万円	1,492 万円
民生費	94 億 4,608 万円	97 億 2,741 万円	△2 億 8,133 万円
衛生費	24 億 2,048 万円	19 億 4,300 万円	4 億 7,747 万円
農林水産業費	9 億 7,383 万円	7 億 8,983 万円	1 億 8,401 万円
商工費	6 億 1,576 万円	7 億 6,145 万円	△1 億 4,569 万円
土木費	17 億 3,969 万円	18 億 5,843 万円	△1 億 1,874 万円
消防費	12 億 4,267 万円	8 億 2,046 万円	4 億 2,221 万円
教育費	24 億 8,309 万円	26 億 5,934 万円	△1 億 7,626 万円
公債費	39 億 2,548 万円	41 億 7,541 万円	△2 億 4,993 万円
その他（労働費・災害復旧費・予備費）	5,674 万円	1,674 万円	4,000 万円
合計	259 億 8,400 万円	258 億 3,500 万円	1 億 4,900 万円

◆市民1人当たりの市の支出（目的別）

《住民基本台帳人口45,265人（令和3年3月31日現在）で計算》

議会費 4,068円

議員の報酬、
議会の運営
など



総務費 63,979円

庁舎の管理、
徴税、選挙
の執行など



民生費 208,684円

高齢者福祉や
障がい者福祉、
生活保護、
子育て支援
など



衛生費 53,474円

医療対策、病気の予防、
ごみ処理など



農林水産業費 21,514円

農業や林業、水産業の
振興など



商工費 13,604円

商業や工業、観光の振興、
企業誘致など



土木費 38,433円

道路や河川、公園、住宅
の整備・
維持管理
など



消防費 27,453円

消防、救急
救命など



教育費 54,857円

小中学校、公民館の運営、
文化財の保護、生涯学習
など



公債費 86,722円

これまでに
借り入れた
お金の返済

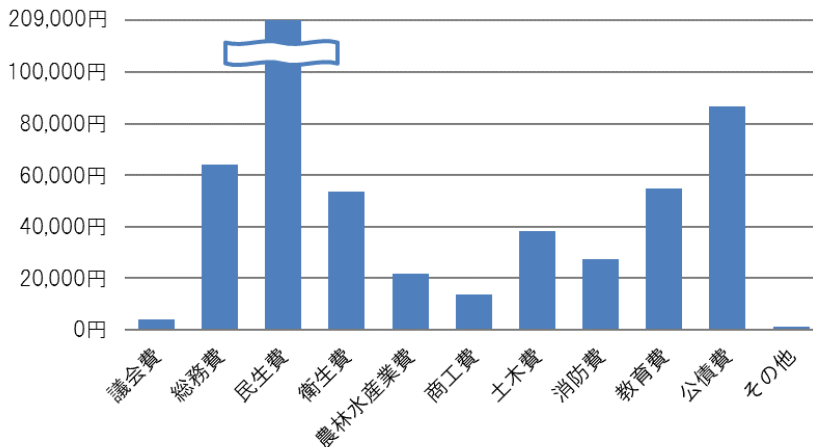


その他 1,254円

災害復旧費
や予備費
など



市民1人当たりの市の支出



市民1人当たり
に換算した支出総額
57万4,042円
の中で、
支出が多いのは、
1番 民生費
2番 公債費
3番 総務費
となっており、近年
この傾向は変わって
いません。





歳出（目的別）項別と人件費を見てみよう

予算は、使用する目的に従って「款（かん）、項（こう）、目（もく）」に区分します。「款」は最も大きな区分で、次に「項」、「目」と続いて予算を編成します。

8ページの目的別分類は、「款」で区分しておりますが、「項」で区分することにより、目的を更に細分化することができます。

また、市の予算の中には、人件費として市議会議員、3役（市長・副市長・教育長）、職員（令和2年度から制度が導入された会計年度任用職員等を含む）の給料及び諸手当（通勤手当・扶養手当・共済費など）、各種委員会の委員の報酬などがあり、歳出全体の14.5%を占めています。（6ページ参照）

次の表は、予算を「項」で区分し、主な人件費（市議会議員、3役、職員）を差し引くことによって、それぞれの行政目的に人件費以外でいくらの金額を支出するのかを表しています。

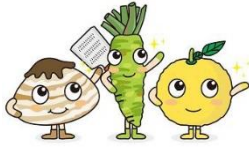
款名称	項名称	本年度当初予算額 (A)	主な人件費 (B)	差 引 (A) - (B)
議会費	議会費	1 億 8,415 万円	1 億 6,704 万円	1,711 万円
総務費	総務管理費	17 億 4,332 万円	10 億 3,196 万円	7 億 1,136 万円
	地域振興費	7 億 5,060 万円	5,260 万円	6 億 9,800 万円
	徴税费	2 億 235 万円	1 億 6,193 万円	4,042 万円
	戸籍住民基本 台帳費	1 億 2,572 万円	8,349 万円	4,223 万円
	選挙費	4,302 万円	1,611 万円	2,691 万円
	統計調査費	1,109 万円	804 万円	305 万円
	監査委員費	1,992 万円	1,795 万円	197 万円
民生費	社会福祉費	50 億 1,263 万円	2 億 938 万円	48 億 325 万円
	児童福祉費	37 億 4,448 万円	1 億 9,407 万円	35 億 5,041 万円
	生活保護費	6 億 8,892 万円	5,665 万円	6 億 3,227 万円
	災害救助費	5 万円	—	5 万円
衛生費	保健衛生費	7 億 8,040 万円	1 億 1,246 万円	6 億 6,794 万円
	清掃費	15 億 678 万円	9,860 万円	14 億 818 万円
	上水道費	1 億 3,331 万円	—	1 億 3,331 万円
労働費	労働諸費	324 万円	—	324 万円
農林水産 業費	農業費	7 億 4,095 万円	1 億 5,849 万円	5 億 8,246 万円
	林業費	1 億 8,482 万円	3,689 万円	1 億 4,793 万円
	水産業費	4,806 万円	1,064 万円	3,742 万円
商工費	商工費	6 億 1,576 万円	1 億 5,321 万円	4 億 6,255 万円

款名称	項名称	本年度当初予算額 (A)	主な人件費 (B)	差引 (A) - (B)
土木費	土木管理費	6,228 万円	6,061 万円	167 万円
	道路橋梁費	6 億 5,544 万円	1 億 4,106 万円	5 億 1,438 万円
	河川費	1 億 1,921 万円	175 万円	1 億 1,746 万円
	港湾費	375 万円	—	375 万円
	都市計画費	6 億 7,613 万円	2 億 1,727 万円	4 億 5,886 万円
	住宅費	2 億 2,288 万円	1,957 万円	2 億 331 万円
消防費	消防費	12 億 4,267 万円	235 万円	12 億 4,032 万円
教育費	教育総務費	2 億 6,902 万円	2 億 3,257 万円	3,645 万円
	小学校費	9 億 5,663 万円	9,941 万円	8 億 5,722 万円
	中学校費	2 億 3,196 万円	3,191 万円	2 億 5 万円
	社会教育費	6 億 4,514 万円	3 億 914 万円	3 億 3,600 万円
	保健体育費	3 億 8,034 万円	27 万円	3 億 8,007 万円
災害復旧費	農林水産施設 災害復旧費	50 万円	—	50 万円
	公共土木施設 災害復旧費	300 万円	—	300 万円
公債費	公債費	39 億 2,548 万円	—	39 億 2,548 万円
予備費	予備費	5,000 万円	—	5,000 万円
合 計		259 億 8,400 万円	36 億 8,542 万円	222 億 9,858 万円

《主な人件費》（普通建設事業費に含める人件費などを除く）

区 分	対象人数	本年度当初予算額
市議会議員 報酬・諸手当・共済費	22 名	1 億 3,231 万円
市長・副市長・教育長 給料・諸手当・共済費	3 名	3,625 万円
職員 給料・諸手当・共済費	721 名※1	32 億 3,107 万円
退職手当負担金 (市長・副市長・教育長・職員)	410 名	2 億 6,630 万円
合 計		36 億 6,593 万円

※1 会計年度任用職員等を除く職員数は 379 名です。



予算を家計簿に例えてみたら・・・

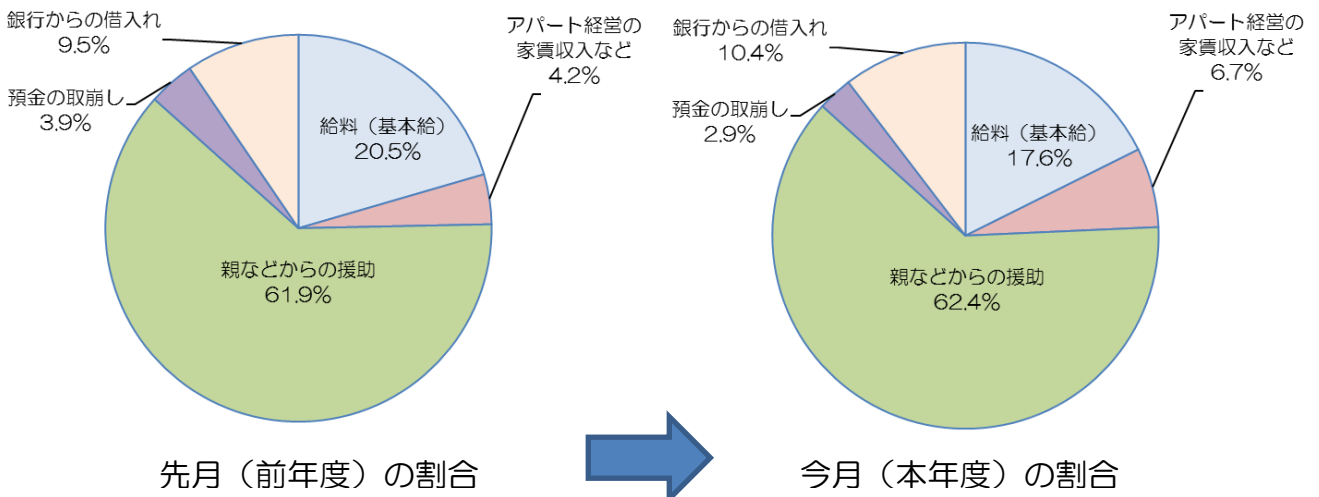
市の予算額（歳入・歳出）は、金額も大きく、専門的な用語が使われているため、わかりにくいかもしれません。

そこで、市の歳入・歳出は、家庭における収入・支出とは全く異なるものではありませんが、予算を身近に感じていただくために、令和3年度一般会計の当初予算を、10万分の1の規模に置き換え、次の通り家庭の1か月分の家計簿として表してみました。

収 入			
予算の種類	金額 上段：本年度 下段：(前年度)	家計簿の項目	金額 上段：今月 下段：(先月)
市税	45 億 8,397 万円 (52 億 9,748 万円)	給料（基本給）	4 万 5,840 円 (5 万 2,975 円)
使用料・諸収入など	17 億 1,949 万円 (10 億 7,726 万円)	アパート経営の家賃収入などの副収入、先月からの余り	1 万 7,195 円 (1 万 773 円)
地方交付税・国県支出金・各種交付金など	162 億 2,678 万円 (160 億 254 万円)	親などからの援助	16 万 2,268 円 (16 万 25 円)
繰入金	7 億 5,716 万円 (9 億 9,682 万円)	預金の取崩し	7,571 円 (9,968 円)
市債	26 億 9,660 万円 (24 億 6,090 万円)	銀行からの借入れ	2 万 6,966 円 (2 万 4,609 円)
合 計	259 億 8,400 万円 (258 億 3,500 万円)	合 計	25 万 9,840 円 (25 万 8,350 円)

主な収入は、給料（市税）の約4万6千円と親などからの援助（地方交付税、国県支出金等）の16万2千円、銀行からの借入れ（市債）の約2万7千円です。

先月（前年度）と比べると、副収入（諸収入等）や親などからの援助が増えているものの、給料が減っており、預金の取崩しや銀行からの借入れを行わなければ収支が均衡しない状況が続いています。

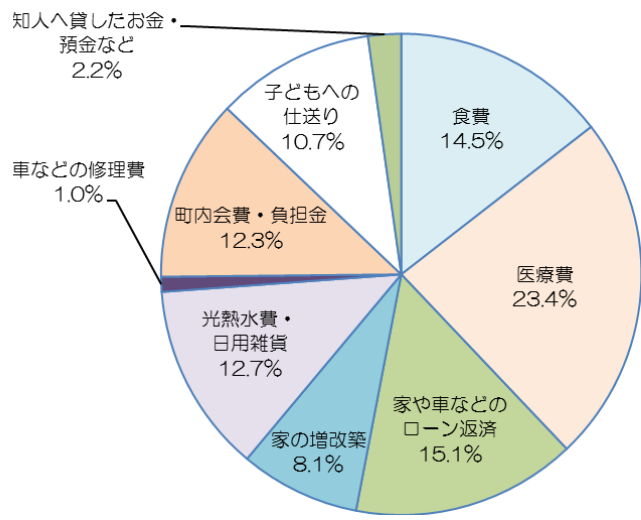
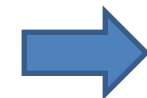
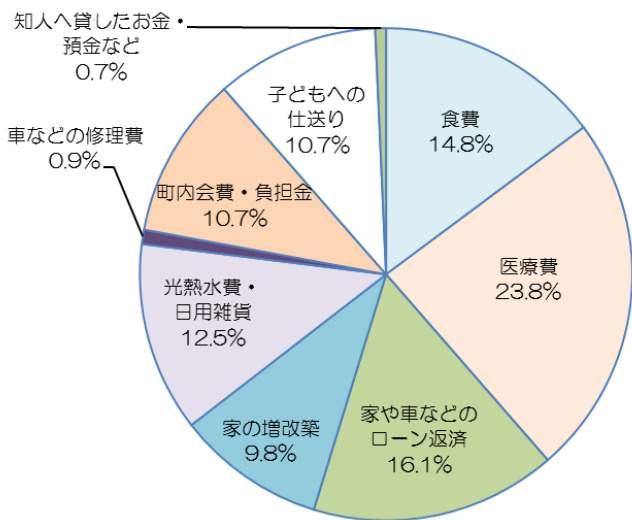


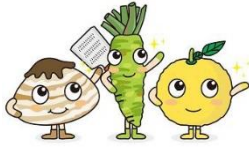
支出

性質別種類	金額 上段：本年度 下段：(前年度)	家計簿の項目	金額 上段：今月 下段：(先月)
人件費	37億 6,898万円 (38億 2,593万円)	食費	3万 7,690円 (3万 8,259円)
扶助費	60億 8,214万円 (61億 4,501万円)	医療費	6万 821円 (6万 1,450円)
公債費	39億 2,548万円 (41億 7,541万円)	家や車などのローン 返済	3万 9,255円 (4万 1,754円)
投資的経費	20億 9,976万円 (25億 2,315万円)	家の増改築	2万 998円 (2万 5,232円)
物件費	33億 857万円 (32億 1,754万円)	光熱水費・日用雑貨	3万 3,086円 (3万 2,176円)
維持補修費	2億 6,246万円 (2億 4,323万円)	車などの修理費	2,624円 (2,432円)
補助費等	31億 8,488万円 (27億 5,316万円)	町内会費・負担金	3万 1,849円 (2万 7,532円)
繰出金	27億 7,427万円 (27億 6,813万円)	子どもへの仕送り	2万 7,743円 (2万 7,681円)
その他(投資及び 出資金・貸付金・ 積立金・予備費)	5億 7,746万円 (1億 8,344万円)	その他(知人などへ貸 したお金、定期預金な ど)	5,774円 (1,834円)
合計	259億 8,400万円 (258億 3,500万円)	合計	25万 9,840円 (25万 8,350円)

支出の中で大きな割合を占めているのは、医療費（扶助費）約6万1千円、家や車などのローンの返済（公債費）約3万9千円、食費（人件費）が約3万8千円です。

今月（本年度）も、医療費等に多くのお金がかかるなど、義務的に必要な支出のため、預金などにまわすことのできるお金が少ない状況は続いています。ローンの返済額が占める割合は徐々に減ってきています。

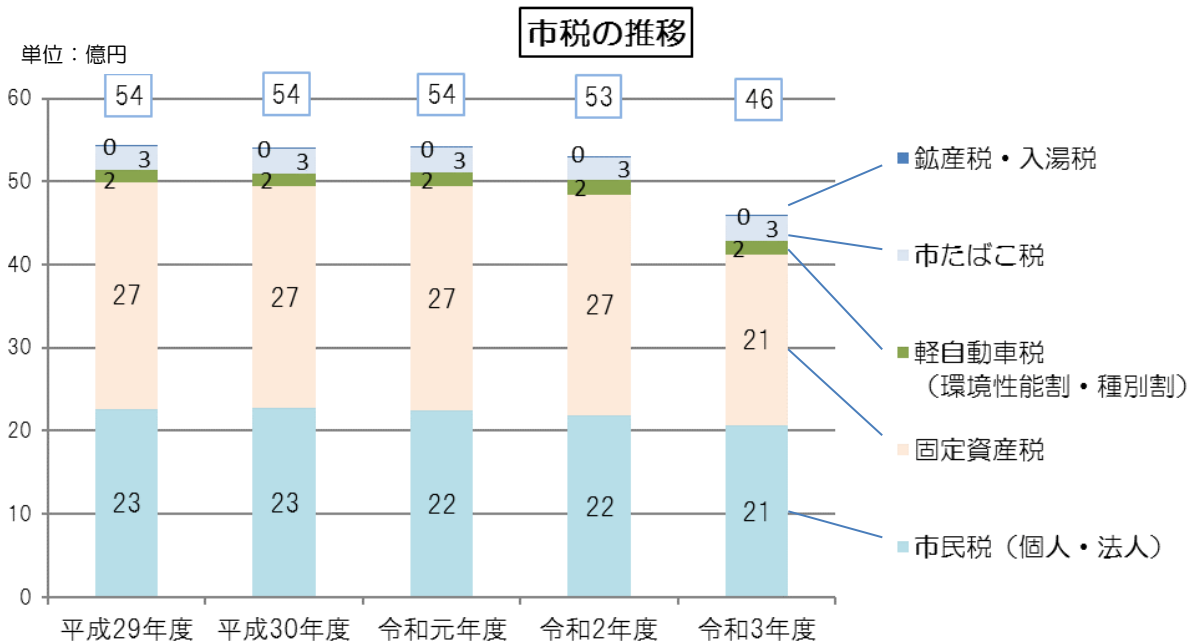




市税（しぜい）の推移をみよう

市民のみなさん、会社などに納めていただく市税は、近年ほぼ横ばいの状態が続いてきましたが、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みを想定するなどしていることから大きく減少しています。（市税の落ち込みに対して、交付金としての国からの財政措置も見込んでいます。）

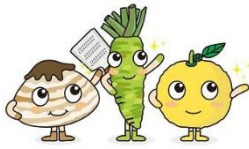
市税は益田市の自主財源として大変貴重なものです。このため、定住促進や企業誘致、観光推進などの事業を実施するなど、地域経済の活性化に繋がる取り組みを引き続き進めています。



税金の名称	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
市民税 (個人・法人)	22 億 6,866 万円	22 億 7,103 万円	22 億 3,901 万円	21 億 8,214 万円	20 億 6,044 万円
固定資産税	27 億 1,389 万円	26 億 7,077 万円	27 億 758 万円	26 億 6,370 万円	20 億 6,113 万円
軽自動車税 (環境性能割・種別割)	1 億 5,553 万円	1 億 5,944 万円	1 億 6,507 万円	1 億 7,083 万円	1 億 6,851 万円
市たばこ税	2 億 9,165 万円	2 億 9,269 万円	2 億 9,085 万円	2 億 7,758 万円	2 億 9,029 万円
鉱産税 入湯税	215 万円	205 万円	389 万円	323 万円	360 万円
合 計	54 億 3,188 万円	53 億 9,598 万円	54 億 640 万円	52 億 9,748 万円	45 億 8,397 万円

※令和元年度までは決算額、令和2年度以降は予算額

市税は、市民税(個人・法人)・固定資産税・軽自動車税(環境性能割・種別割)・市たばこ税・鉱山税・入湯税に区分されます。



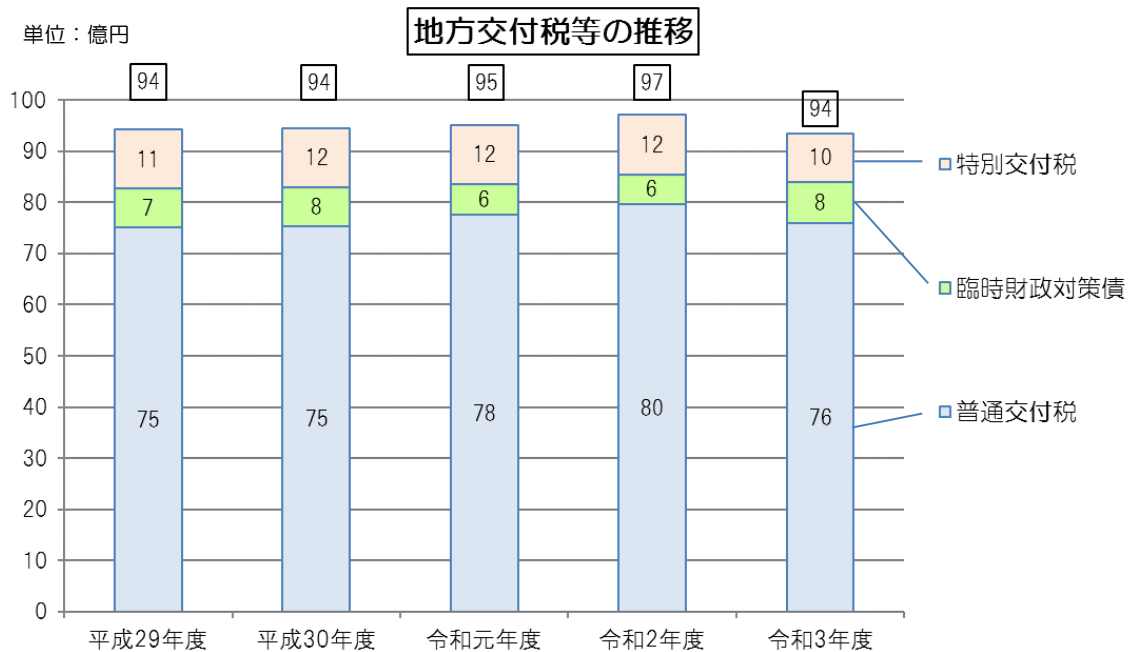
地方交付税（ちほうこうふぜい）等の推移を見てみよう

歳入の中で約36%の割合を占めている地方交付税等（地方交付税＋臨時財政対策債^{※1}）は、親（国）からの仕送りに例えられますが、本来は、地方（益田市など）の固有の財源と考えられています。

本年度は、近年減少傾向にあった臨時財政対策債において新型コロナウイルス感染症の影響もあり2億2千万円の増額（当初予算での比較）となっています。

※1 臨時財政対策債

国の地方交付税の財源不足対策として、本来、地方交付税で交付されるものの一部を地方債として益田市が借金をしています。この地方債のことを『臨時財政対策債（りんじざいせいたいさくさい）』と言い、この返済（償還）については、後年度にその全額が地方交付税で措置されるため、ここでは、地方交付税の振替である臨時財政対策債と地方交付税を併せて地方交付税等と表記しています。



名称	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
普通交付税	75億 1,959万円	75億 3,716万円	77億 5,925万円	79億 6,848万円	76億円
臨時財政対策債	7億 4,947万円	7億 6,138万円	5億 9,643万円	5億 7,447万円	8億円
特別交付税	11億 4,887万円	11億 5,013万円	11億 6,123万円	11億 6,420万円	9億 5,000万円
合計	94億 1,793万円	94億 4,867万円	95億 1,691万円	97億 715万円	93億 5,000万円

※令和2年度までは決算額、令和3年度は予算額

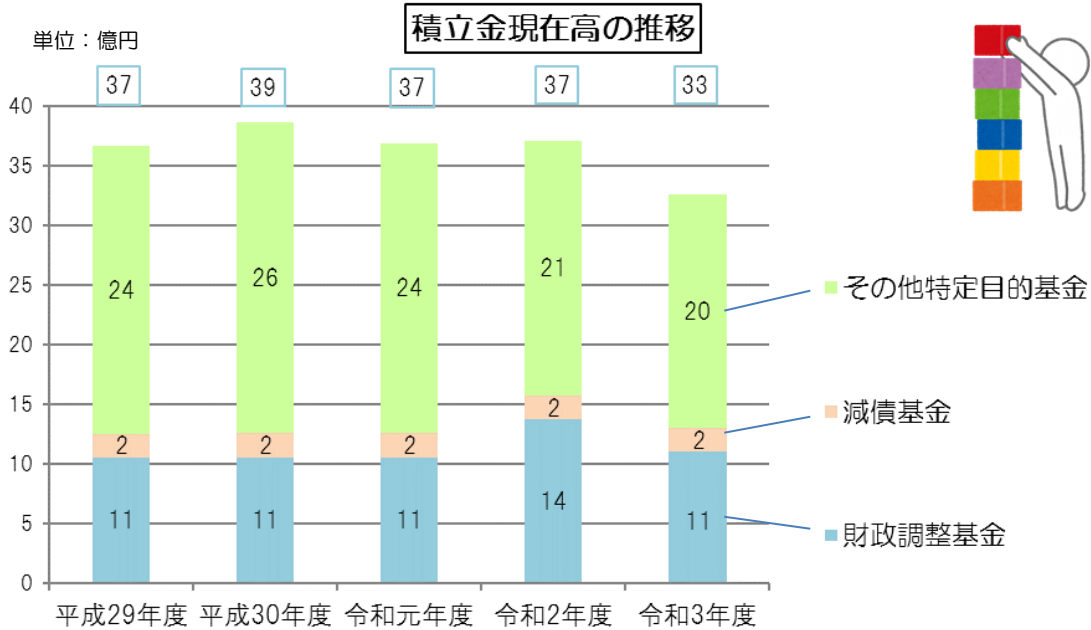


積立金現在高（普通会計※）の推移をみよう

※普通会計：一般会計と特別会計のうち施設貸付事業、市有林事業、造林受託事業、土地区画整理事業（道路に係る事業分）を合わせたものです。

市の貯金である財政調整基金の令和2年度末の残高見込みは約13億7千万円と、令和元年度から比較すると増額になっています。これは令和2年度において、旧競馬場跡地の売却による収益（約1億2千万円）などを当該基金へ積み立てたことによります。

一方、令和3年度においては、歳入の不足を補うために財政調整基金から4億5千万円を取り崩しています。



基金名称	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政調整基金	10億 5,742万円	10億 5,753万円	10億 5,765万円	13億 7,298万円	11億 375万円
減債基金	1億 9,522万円	2億 383万円	2億 201万円	1億 9,962万円	1億 9,626万円
その他特定 目的基金	24億 1,851万円	26億 323万円	24億 3,058万円	21億 4,118万円	19億 6,290万円
合計	36億 7,115万円	38億 6,459万円	36億 9,024万円	37億 1,378万円	32億 6,291万円

※令和元年度までは決算額、令和2年度は決算見込み額、令和3年度は予算額から推計

用語説明

◆財政調整基金（ざいせいちょうせいきん）

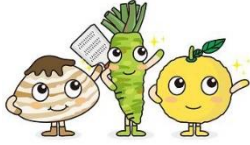
年度によって生じる財源の不均衡を調整するために設けられる基金で、いわば地方公共団体の貯金にあたるものです。

◆減債基金（げんさいきん）

地方債（自治体の借金）の償還及び地方債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するために設けられる基金です。

◆その他特定目的基金

特定の目的のために資金を積み立てたもので、高齢者保健福祉基金、地域振興基金、ふるさと応援基金などがあります。

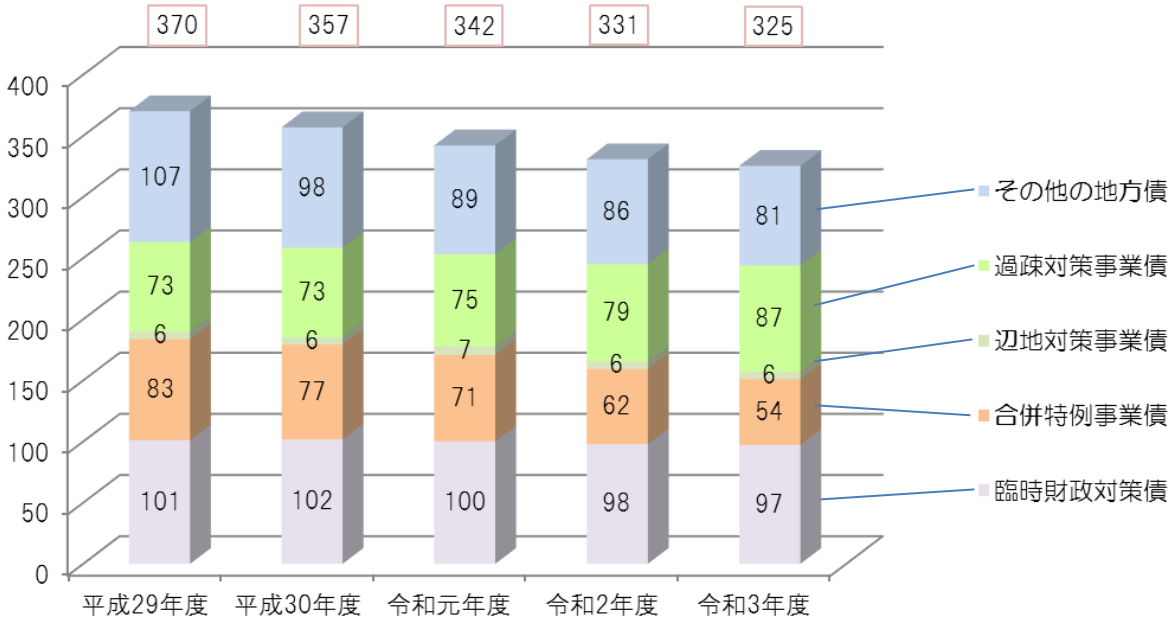


地方債現在高（普通会計）の推移をみよう

道路や学校などを建設するときは、多くのお金が必要となることから、その年の市税などの収入だけではなく、費用の一部を借金（地方債）でまかさないです。これは、現役世代の方だけでなく、将来その施設を利用する方々の税金で借金を返済することにより、世代間における公平性を確保することを目的としています。

単位：億円

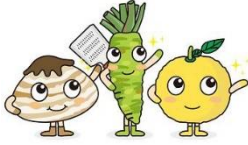
地方債現在高（普通会計）の推移



地方債名称	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
臨時財政対策債	101 億 1,092 万円	101 億 7,891 万円	100 億 1,604 万円	97 億 8,747 万円	97 億 2,671 万円
合併特例事業債	82 億 5,650 万円	77 億 4,863 万円	70 億 5,213 万円	61 億 5,018 万円	53 億 6,764 万円
辺地対策事業債	6 億 2,675 万円	5 億 9,966 万円	7 億 2,375 万円	6 億 4,950 万円	6 億 2,078 万円
過疎対策事業債	73 億 2,544 万円	73 億 2,819 万円	75 億 3,044 万円	79 億 1,063 万円	86 億 8,456 万円
その他の地方債	106 億 8,907 万円	98 億 4,118 万円	88 億 9,019 万円	85 億 8,436 万円	81 億 4,813 万円
合計	370 億 868 万円	356 億 9,657 万円	342 億 1,255 万円	330 億 8,214 万円	325 億 4,783 万円

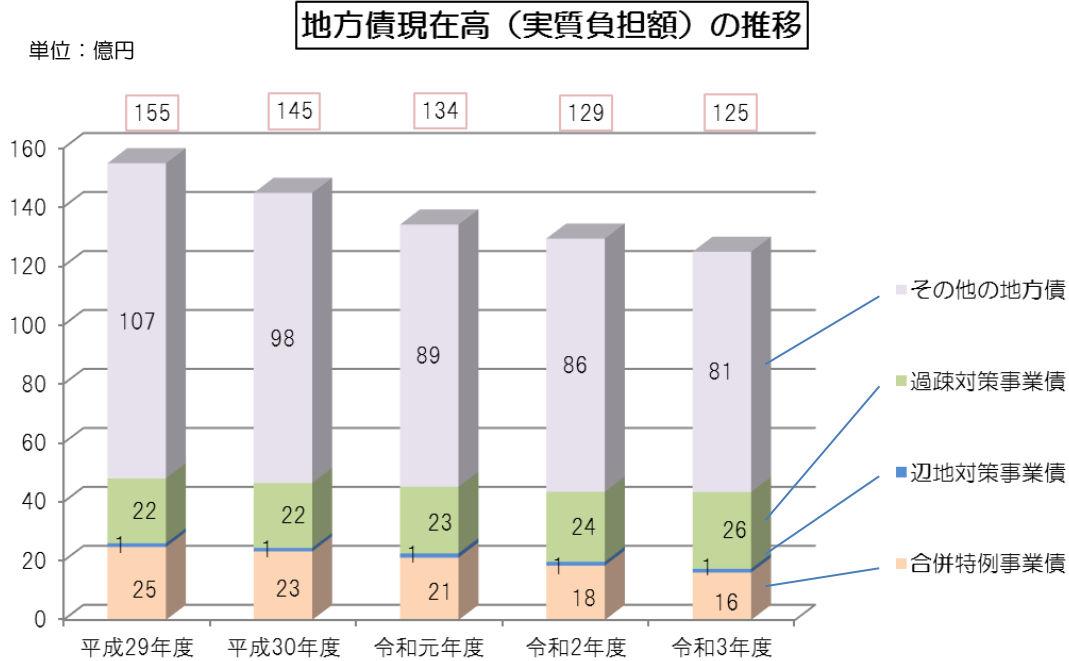
※令和元年度までは決算額、令和2年度以降は予算額から推計

後年度に一部が地方交付税で措置される過疎対策事業債は増加傾向にあります。新たな市債の借入れをこれまでの市債の償還（返済）額未済に抑えていることから、地方債残高の総額は年々減少しています。



地方債現在高（実質負担額）の推移をみよう

地方債の種類によっては、地方交付税（国の財源）で措置されるものもあります。17ページの表から地方交付税の措置額を除いた実質的な市の負担額は下記の表のようになります。



	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
実質負担額	154 億 8,900 万円	144 億 8,416 万円	134 億 971 万円	129 億 3,251 万円	124 億 8,795 万円

※令和元年度までは決算額、令和2年度以降は予算額から推計

※「その他の地方債」にも地方交付税措置のある地方債がありますが、措置率に幅があることや措置額が少額のため、ここでは全て市の負担額として計上しています。

用語説明

◆臨時財政対策債（15 ページ参照）《地方交付税措置 100%》

国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして、該当する地方公共団体自らに地方債を発行させる制度です。形式的には、その自治体が地方債を発行する形式をとりますが、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源となります。

◆過疎対策事業債 《地方交付税措置 70%》

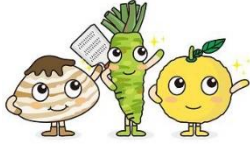
過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づいて発行される地方債で、同法で定められた過疎地域に該当する市町村に限り発行が認められる地方債です。

◆辺地対策事業債 《地方交付税措置 80%》

辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律に基づき、辺地とその他の地域との間における住民の生活文化水準の著しい格差の是正を図ることを目的として行われる公共施設の整備などに対して充当される地方債です。

◆合併特例事業債 《地方交付税措置 70%》

合併後の地域振興や旧地域間の格差是正などの名目で発行できる地方債です。新市建設計画に基づく事業のうち、特に必要と認められる事業に限り使うことができます。新市建設計画期間の満了に伴い、令和2年度以降新たな借入れはありません。



県内8市の地方債・積立金現在高の状況を見てみよう

※島根県がホームページで公表している決算数値から抜粋

地方債現在高

令和元年度決算の地方債現在高は、
下から3番目です。

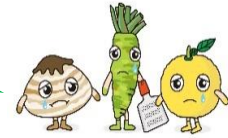


市町村名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
松江市	1,157億 5,250万円	1,113億 3,168万円	1,091億 2,764万円
浜田市	538億 8,027万円	530億 3,423万円	517億 6,904万円
出雲市	1,019億 9,568万円	981億 3,153万円	948億 5,091万円
大田市	308億 8,527万円	300億 4,206万円	305億 8,505万円
安来市	384億 7,902万円	382億 6,496万円	367億 6,115万円
江津市	218億 9,873万円	211億 2,447万円	205億 3,060万円
雲南市	336億 8,060万円	343億 4,511万円	362億 4,472万円
益田市	370億 868万円	350億 1,442万円	336億 466万円

※1万円未満を四捨五入

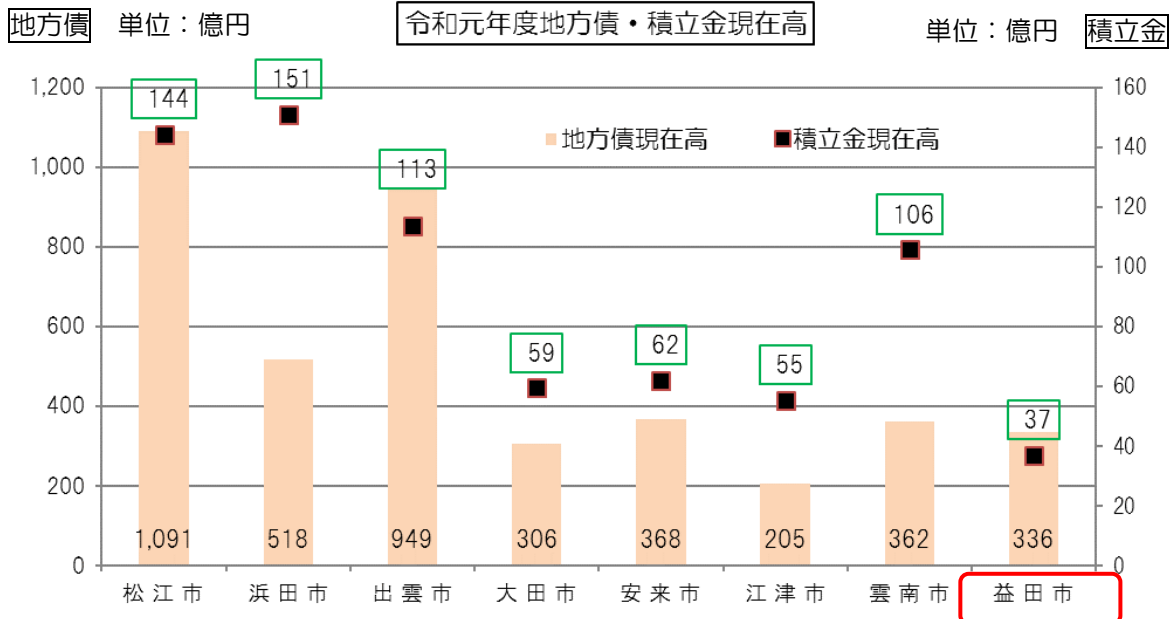
積立金現在高

県内8市の中で最も少ない状況が
続いています。



市町村名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
松江市	134億 221万円	137億 5,048万円	144億 1,858万円
浜田市	150億 9,744万円	153億 8,701万円	150億 8,303万円
出雲市	108億 7,210万円	110億 6,431万円	113億 4,679万円
大田市	75億 4,507万円	63億 1,063万円	59億 3,676万円
安来市	77億 4,498万円	71億 70万円	62億 260万円
江津市	55億 4,741万円	58億 3,362万円	55億 2,424万円
雲南市	112億 8,365万円	110億 7,641万円	105億 6,281万円
益田市	36億 7,115万円	38億 6,459万円	36億 9,024万円

※財政調整基金・減債基金・その他特定目的基金合計残高の1万円未満を四捨五入



令和3年度 益田市の予算説明書

■発行年月 令和3年5月

■編集 益田市役所 総務部財政課

■電話 0856-31-0604（財政課）